

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 1 日

事務事業名		予防給付ケアマネジメント事業					事業区分		担当			
							新規/継続	継続	事務事業No.	010602000038		
		政策体系上の位置付け					単独/補助	単独		040501		
政策体系	総合計画の施策名	0106 高齢者福祉の推進							所属課	高齢福祉課		
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり							課長名			
	施策名	06 高齢者福祉の推進							グループ	地域包括支援グループ		
	手段名	02 ②高齢者福祉サービスの充実							担当者名			
		財務会計上の位置付け					事業期間					
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護サービス事業特別会計					
	07	01	01	01	02	00	介護サービス事業					
法令根拠	介護保険法							単年度繰返し (平成20年度~)				
									☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	介護予防サービスを利用する要支援1又は要支援2の要支援者が介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう、要支援者の心身の状況や置かれている環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、計画書に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行う事業である。 介護予防サービス計画は、地域包括支援センターの保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士等が作成し、定期的に目標の達成状況の評価や心身状況等に応じた計画の見直しを行い、要支援者が介護予防サービス等を適切に利用することで、身体機能の向上に努める。	①要支援者との介護予防支援業務利用契約 ②サービス利用のための計画の作成 ③サービス担当者会議の開催 ④要支援者宅の定期訪問、サービス利用状況の評価 ⑤国保連合会への請求事務 ⑥居宅介護支援事業所との委託契約及び委託料支払い事務

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
要支援者との介護予防支援業務契約、介護予防サービス計画作成、サービス担当者会議開催、サービス事業所との連絡・調整、介護予防サービス計画の評価 居宅介護支援事業所への委託料支払い、国保連合会への請求	介護予防サービス計画作成延件数(直営)	件	915.00	1,021.00	900.00	950.00	1,000.00
	介護予防サービス計画作成延件数(委託)	件	945.00	1,112.00	1,100.00	1,150.00	1,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
要支援1又は要支援2と認定された者 事業対象者 (65歳以上で基本チェックリストに該当した方)	事業対象者数	人	3.00	6.00	8.00	8.00	8.00
	要支援1又は要支援2認定者数	人	345.00	418.00	450.00	470.00	500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
要支援者が要介護状態になることを防ぐ	要介護等認定者における要支援者の割合	%	23.00	23.00	25.00	27.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
県支出金	千円	0	0	0				
地方債	千円	0	0	0				
使用料・手数料	千円	0	0	0				
その他	千円	9,288	8,828	9,496				
一般財源	千円	0	3,242	3,831				
事業費計 (A)	千円	9,288	12,070	13,327				
正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人				

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)			07年度事業費 予算 (千円)		
	01 報酬	5,287		01 報酬	5,720	
03 職員手当等	1,982		03 職員手当等	2,118		
08 旅費	92		08 旅費	86		
10 需用費	9		10 需用費	43		
11 役務費	31		11 役務費	65		
12 委託料	4,669		12 委託料	5,252		
			17 備品購入費	43		
			合計	12,070		
					合計	13,327

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	国保連への請求、事業所との業務委託及び委託料支払い、ケアプランの確認・指導。	国保連への請求、事業所との業務委託及び委託料支払い、ケアプランの確認・指導。	国保連への請求、事業所との業務委託及び委託料支払い、ケアプランの確認・指導。

事務事業名	予防給付ケアマネジメント事業	事務事業No.	10602000038	所属課	高齢福祉課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成18年度の法改正により、介護保険の介護認定区分に要支援1・要支援2が新設し、桜川市は要支援者のケアマネジメントを行う地域包括支援センターを平成20年度に設置した。開始時期に比べ、年々高齢化率の上昇とともに、要支援1・要支援2の認定者数が増加傾向にある。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 介護予防サービス計画を委託している居宅介護支援事業所から、介護予防サービス計画の委託料が居宅介護支援費(介護給付)に比べ、安価なため、現在以上の件数の受託は難しいとの意見がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	介護保険法に事業目的及び内容が示されており、介護予防サービス計画を作成し介護予防サービス等を提供することが、高齢者福祉サービスの充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	介護保険法に地域包括支援センターが行う事業と規定されており、妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない	要支援者が介護予防サービス等を適正に利用することで、要介護者数を抑制し要支援認定者率の向上に繋がる。現在、サービス利用希望者への介護予防サービス計画書は作成されており、適切な介護サービス利用に結びついている為、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	介護保険法に地域包括支援センターが行う事業と規定されており、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない	類似する事業は無い。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は介護予防サービス計画を作成する包括支援センター職員の人件費と委託料であり、削減余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	要介護等認定で要支援者と認定された介護予防サービス利用者に対して、介護予防サービス計画を作成しており、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和6年度の介護予防サービス計画作成件数は月約178件となっている。今後も適切なケアマネジメントを行い、要支援者等の重度化防止・自立支援を図り、住み慣れた地域で生活が維持出来るようにしていく。	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ①	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>	
--	--	--	--